

研究

大学人のための大学論

— 「国立大学法人」の法則—

「無駄遣い」の原理

北海道教育大学教授

宮下英明 著

「無駄遣い」の原理

目次

はじめに	1	6.3 疎外論	38
1. 「官から民」の含意	5	7. 破綻, 收拾	41
1.1 本務が壊れる	6	7.1 無駄遣いの螺旋は, 続けられない	42
1.2 本務の保持は, 利潤を生む業務の別立てを要する	7	7.2 無駄遣いは, 露呈する	43
2. 無駄遣いをやる	9	7.3 無駄遣いシステムの回収は, 政治の次元	44
2.1 交付金削減施策	10	7.4 「法人化」ムーブメントの総括	45
2.2 収入のために, 無用なプロジェクトを概算要求	11	おわりに	48
2.3 『中期計画・中期目標』の意味	12		
2.4 税金の無駄遣い	13		
2.5 人力の無駄遣いと本務の質低下	14		
2.6 科研費を, 収入の方法として使う	15		
3. 無駄遣いの政治	19		
3.1 「ひもつき補助金と官僚支配」との同型	20		
4. 「改革」, 業務の異体化, 本務の質低下	23		
4.1 「改革」は不要・無用・無駄をやることになる	24		
4.2 「法人化」の当初の想いは, 収入と改革の両立	25		
4.3 無用な業務の累積	26		
4.4 無用な業務が常道に優先	27		
5. 執行部の不幸	29		
5.1 無駄遣いの企画と実行指示が仕事になる	30		
5.2 大学を上意下達の組織に変える	31		
5.3 教育・研究の見識を疑われる者になる	32		
6. 順応	35		
6.1 軌道修正不能	36		
6.2 <自己欺瞞>に順応	37		

はじめに

作成：2010-06-25 更新：2010-07-08

日本の国家財政は、「破綻」の様相を呈している。
そしてこれに関連して、「税金の無駄遣い」が政治のテーマになっている。

この「無駄遣い」は、「事業仕分け」がやっているようなく無駄を潰す
>みたいな形で無くなるものではない。
「無駄遣い」には、理由がある。
「無駄遣い」の原理・法則というものがある。

すなわち、この「無駄遣い」は、「利潤追及」を行うときに必然的に随
うところのものである。

利潤追及型事業では、利潤はつぎの式で得られる：

$$\text{事業による収入} - \text{事業での支出} = \text{利潤}$$

この場合、見込む利潤の何倍もの額が、事業に投じられることになる。
本来の目的である利潤の側からこれを見るとき、これは「無駄遣い」で
ある。（ちなみに、事業に投じる額が利益に対しひどく大きくなると、
これを「薄利」と謂う。「薄利」の改善は、「無駄」を減らすことである。）

われわれの社会は、「利潤追及」を<生きる>形にする。
よって、「無駄遣い」は無くならない。

「官から民」は、これまで公の機関としてきたものに対し、今後は「利
潤追及」を自分の生きる形にさせようという発想である。しかし、これ
は想うとおりににはならない。

「官から民」は、＜「公共事業」に頼って生きる民＞を新たにつくる結果になる。

そして、「公共事業」には「税金の無駄遣い」が随う。

これが「国立大学の法人化」で起こる。

本論考は、これを論じるものである。

本論考は簡単なものであるが、さらにこれを読みやすくするために、ここで要点を先回りして述べておく。

「国立大学の法人化」とは、国立大学に利潤追及型企業の道を進ませることである。

このとき、国立大学に可能な利益追及型事業で且つ実効的なものは、「プロジェクトを概算要求し、経費を獲得する」である。すなわち、国立大学法人の「利益追及型事業をする」は、「プロジェクトを概算要求し、経費を獲得する」になる。

この場合、概算要求による獲得額が「事業による収入」にあたり、支出を調整して「利潤」を得る。

「利潤」が、大学の収入である。

概算要求による獲得額と大学の収入の差は、「税金の無駄遣い」である。さらに、プロジェクトでは、税金の無駄遣いと併せて人力の無駄遣いが起こる。

「国立大学の法人化」では、打ち出す施策がことごとく「税金の無駄遣い・人力の無駄遣い」のように見える。これは実際に無駄遣いであり、そし

てこの無駄遣いは偶然ではなく、必然である。すなわち、いま目撃・体験している無駄遣いは、「利潤追求」の現象に他ならない。

1. 「官から民」の含意

1.1 本務が壊れる

1.2 本務の保持は、利潤を生む業務の別立てを要する

1.1 本務が壊れる

作成：2010-06-25 更新：2010-06-25

社会が必要とする業務のうちには、利潤追求型企業（「民」）の業務に馴染まないものがある。この種の業務を、「官」が担う。

翻って、「民」に馴染まないという理由から「官」が担ってきた業務を「民」に担わせれば、その業務は壊れる。この業務のままでは利潤を生む業務にならないので、業務内容を変えていくことになるからである。

1.2 本務の保持は、利潤を生む業務の別立てを要する

作成：2010-06-25 更新：2010-06-25

「民」（利潤追求型企業）に馴染まないという理由から「官」が担ってきた業務を「民」に担わせれば、その業務は壊れる。この業務（本務）のままでは利潤を生む業務にならないので、業務内容を変えていくことになるからである。

そこで、本務を壊さずそのままに保とうとするときは、利潤を生む業務を別に立てることが必要になる。

この場合、本務と利潤を生む業務の二つが互いに関連していなければならぬ必然性は、ない。

必然性がないばかりでなく、関連させることも困難である。すなわち、本務に関連させることをこだわっていたら、本務を保てる規模の利潤を生む業務はつukれない。

そこで、利潤を生む業務の実現が可能であるとしたら、それは本務と利潤を生む業務が異種業務として並列するという形であるほかない（学校業＋金融業のような）。しかしこれは、国立大学にとって不可能な形である。

そこで、「法人化」という力学場で国立大学はどのような運動体になるのか、という問題になる。

2. 無駄遣いをやる

2.1 交付金削減施策

2.2 収入のために、無用なプロジェクトを概算要求

2.3 『中期計画・中期目標』の意味

2.4 税金の無駄遣い

2.5 人力の無駄遣いと本務の質低下

2.6 科研費を、収入の方法として使う

2.1 交付金削減施策

作成：2010-06-25 更新：2010-06-25

「国立大学の法人化」では、国立大学への交付金の削減が施策になる。交付金削減には、国の財政切り詰めの意味とともに、国立大学に利益追及型企業の道を否応なく進ませる意味がある。「交付金を減額された国立大学は、利益追及型企業への転身に真剣に取り組み、そして実現して行くであろう」が、当初の読み / 想いのうちにはあった。

2.2 収入のために、無用なプロジェクトを概算要求

作成：2010-06-25 更新：2010-06-25

「国立大学の法人化」では、国立大学に利益追及型企業の道を進ませるプッシュとして、交付金削減が使われる。

しかし、国立大学は、利益追及型企業の道は進まない。

国立大学は、減少した収入の穴埋めを、「概算要求」の形で国に求めようとする。

そして、「概算要求」の項目を作為する。

特に、プロジェクトを作為して、収入を得ようとする。

このプロジェクトは、本務の必要から発したのではなく、収入のためにつくられるものである。

2.3 『中期計画・中期目標』の意味

作成：2010-06-26 更新：2010-06-26

『中期計画・中期目標』は、「経費要求項目一覧」がこれの実質的な意味である。

2.4 税金の無駄遣い

作成：2010-06-26 更新：2010-06-26

「法人化」で、国立大学は交付金を削減される。国立大学は、不足した経費の穴埋めを、「概算要求」の形で国費に求めようとする。ここに、税金の無駄遣いが起こる。

金額をわかりやすいものにして、税金の無駄遣いのしくみを見る。

いま、100万円の収入を得ることを考える。

このとき、経費を500万円に計上したプロジェクトを概算要求する。

そして、この額を得たとする。

つぎに、400万円を支出する形で「プロジェクト実施」をつくる。

100万円の収入が、獲得した500万円と支出400万円の差額100万円として得られる。

プロジェクトは、民間企業でいえば、利潤を生むための業務に相当する。業務が目的ではなく利潤が目的である。

国が大学に直接100万円を交付すれば100万円の税金使用であるが、100万円を大学に自分で捻出させようすると500万円の税金使用になる。400万円の税金の無駄遣いが生じたわけである。

2.5 人力の無駄遣いと本務の質低下

作成：2010-06-25 更新：2010-06-25

「法人化」で、国立大学は交付金を削減される。国立大学は、不足した経費の穴埋めをするために、プロジェクトの概算要求をする。

プロジェクトは、業務が目的ではなく、概算要求で獲得した額 (A) と支出の額 (B) の差 (A - B) を利潤 (C) として得ることが目的である。この利潤を、大学の収入とする。

このとき、税金から C が大学に渡ればよいところを税金から A を大学に遣わせたわけであるから、 $A - C (= B)$ が税金の無駄遣いということになる。

しかも、ここにさらに、人力の無駄遣いが起こる。

そしてこれには、本務の質低下が随う。

実際、経費を獲得したら、「プロジェクト実施」をつくらねばならない。

この作業のために、動員をかける。

この動員は、人力の無駄遣いである。

なぜなら、プロジェクトは業務が目的ではなく利益を出すことが目的であり、ためにするものであり、教育・研究の本務としては必要のないものである。必要のない業務に人を動員すれば、それは「人力の無駄遣い」である。

そして、この必要のないことをするために、本務の方を削ることになる。組織の中での人力の無駄遣いは、本務の質低下と直接連動する。

2.6 科研費を、収入の方法として使う

作成：2010-06-26 更新：2010-07-02

行政は、「国立大学の法人化」の施策として、国立大学に対し交付金を削減する。一方、国立大学が《利潤追及型事業を新たに起こし、これに成功し、資金をやりくりできるようになる》ものでないことも、わかっている。すなわち、国が国立大学を資金で支えるものであることを、わかっている。

ただし、国立大学に取らせる資金は「競争的資金」でなければならない。そして、競争的資金は、目的資金である。

競争的資金の獲得は、《獲得資金を目的から逸脱する形で使える》のでなければ、大学の収入にならない。そして、大学の収入にならないのであれば、大学の資金を支えるものにはならない。また、大学の収入にならないのであれば、大学も競争的資金の獲得に熱心にはならない。

よって、《獲得資金を目的から逸脱する形で使える》しくみを設けねばならない。

国立大学の「法人化」では、科研費も「大学に対する競争的資金」の意味をもたされることになった。

「間接経費」が、このときの《獲得資金を目的から逸脱する形で使える》を実現する手法である。すなわち、「獲得資金の一定比率を、大学の真水の収入にしてよい」という規則がつけられる。(比率は 30% が一般的) もちろんルールでは「間接経費」の「間接」を強調するが、「間接」と唱えれば何でも「間接」になる。そして実際、何でも「間接」になるよ

2. 無駄遣いをやる

うに、このしくみをつくったわけである。

こうして、「法人化」の国立大学は、全ての教員に科研費申請を義務づけるようになる。

科研費申請を直接促すこととあわせて、「業績評価」のポイントにするというやり方で間接的にこれを促す。

このとき、目をつぶって見ないことにした道理 / 倫理は、つぎのものである：

科研費は、特定のタイプの研究のために用意されている。すなわち、まとまった額が必要な研究が対象である。そして、全ての教員がこのタイプの研究をしているわけではない。

翻って、全ての教員が科研費を申請するとは、科研費申請のために科研費申請をするということである。

科研費は税金であるから、このような科研費の使い方は「税金の無駄遣い」である。

行政が、「間接経費」のルールを段取りする。

行政が、「無駄遣い」を段取りする。

「無駄遣い」は、行政と大学の「協働」(「共犯」)になっている。

3. 無駄遣いの政治

3.1 「ひもつき補助金と官僚支配」との同型

3.1 「ひもつき補助金と官僚支配」との同型

作成：2010-07-03 更新：2010-07-03

交付金を削減された国立大学は、収入の方法を競争的配分の獲得に求める。

競争的配分を得るための文書を作成する。

ためにするわけであるから、これは研究やプロジェクトの作為である。

競争的配分で得た資金から収入をつくる方法は、科研費の「間接経費」のやり方と同じである。暗黙的か明示的かの違いがあるのみである。

そしてこの場合、たとえば30%分を真水の収入にできたということは、70%分が税金の無駄遣いだったということである。競争的配分のシステムは、無駄遣いのシステムになるのである。

競争的配分のシステムは、無駄遣いのシステムになる。

そこで、今日緊縮財政を強いられている地方自治体は、「ひもつき補助金の廃止と一般交付金への転換」を主張する。

しかしこの主張は、一向に通らない。

なぜか？

行政は、「一般交付金の削減とひもつき補助金の比重増」に向かうものだという事である。

国立大学に対する交付金削減と競争的配分の比重増も、これである。

行政が「一般交付金の削減とひもつき補助金の比重増」に向かうメカニズムは、「官僚の権益」「省益」といったことばで説明される。

実際、税金の配分をひもつき補助金にすることは、官僚支配・省支配の

方法になる。官僚・省は配分が自分たちの「胸三寸」のことであるように外に見せることができ、そして配分を受ける側はこれを官僚・省の「胸三寸」と思うようになる。

ひもつき補助金システムは、また、天下り先行政法人をつくることを容易にする。これも、ひもつき補助金のシステムが「官僚の権益」「省益」に適うということの内容になるものである。

「国立大学の法人化」施策では、「大学評価機関」がつくられている（「学位授与機構」→「大学評価・学位授与機構」（2000.4））。

4. 「改革」、業務の異体化、 本務の質低下

- 4.1 「改革」は不要・無用・無駄をやることになる
- 4.2 「法人化」の当初の想いは、収入と改革の両立
- 4.3 無用な業務の累積
- 4.4 無用な業務が常道に優先

4.1「改革」は不要・無用・無駄をやることになる

作成：2010-06-28 更新：2010-06-28

大学教育の「改革」は、動機が純粋でありまた真剣なものであっても、だいたいが必要・無用・無駄をやることになる。なぜなら、大学教育は高度に複雑系であり、これの改革をテーマにして下手をしないためには、よほど高い能力が必要になるからである。動機が純粋でありまた真剣であることは、この能力があることではない。

動機が純粋であることや真剣さの強調も、そもそも危うい。「改革」を動機の純粋・真剣で合理化しようするときは、だいたい能力の問題が閑却・思考停止されている。

大学教育は、複雑系であり微妙である。「改革」がそのまま改革になるような、低次元のものではない。

大学教育には歴史がある。この大学教育は、程度の低い人間がつくった程度の低いものではない。

よほど高い能力がなくて「改革」をやれば、大学教育を壊すだけになる。

4.2「法人化」の当初の想いは、収入と改革の両立

作成：2010-06-28 更新：2010-06-28

国立大学は、収入と改革の両立の想いをもっていたと思う。

しかし、「改革」は不要・無用・無駄をやることになる。

国立大学は、この現実をずっと見続けていくことになる。

そしてこの場合には、「改革」を<収入のためにするもの>と割り切る者に自分を変えていく他ない。

4.3 無用な業務の累積

作成：2010-06-27 更新：2010-06-27

「国立大学法人」の発想は、国立大学が利潤追及型企業として自活するようになるというものである。しかし、国立大学は、利潤追及型企業として自活する道は進まない。いろいろなやり方で、経費を国から引き出そうとする。

「いろいろなやり方」は、「競争的配分の利用」のことばで括ることができる。

プロジェクトの概算要求や科研費申請は、競争的配分の利用である。

金策として競争的配分を利用しようとするとき、それは、本来必要としていないことの実施を無理矢理作り出すものになる。そして、この本来必要としていないことは、後々に残る。

実際、プロジェクトは、概算要求書で示した期間が終了したところで、その間に起こったことが無くなるのではない。プロジェクトでやったことは、いろいろな形で後々に残る。本来必要としていないことの実施の後には、本来必要としていないことが残る。

金策として競争的配分を利用するとは、〈本来必要としていないことの実施を無理矢理作り出す〉を延々と続けるということである。

こうして、本来必要としていないことが累積されるばかりとなる。

4.4 無用な業務が常道に優先

作成：2010-06-27 更新：2010-06-27

交付金を削減され、金のやりくりで苦しむ国立大学は、金策として国の競争的配分を利用しようとする。そしてこのために、本来必要としていないことの実施を無理矢理作り出す。

本来必要としていないことの実施の後には、本来必要としていないことが残る。そして、競争的配分を利用するとは、〈本来必要としていないことの実施を無理矢理作り出す〉を延々と続けるということであるから、大学は本来必要としていないことが累積されるばかりとなる。

本来必要としていないことが場を占めるとは、本来必要としていること（本務）がその場から閉め出されるということである。こうして、本来必要としていないことが累積される一方になるとは、本務が脇に追いやられる一方になるということである。

これの最も顕著な場合が、課程の「改革」である。

「改革」ということで、教育の常道が壊されていく。

5. 執行部の不幸

- 5.1 無駄遣いの企画と実行指示が仕事になる
- 5.2 大学を上意下達の組織に変える
- 5.3 教育・研究の見識を疑われる者になる

5.1 無駄遣いの企画と実行指示が仕事になる

作成：2010-06-28 更新：2010-06-28

「法人化」で、国立大学は交付金を削減される。収入を減らされた国立大学は、収入を得ることにいちばんのプライオリティをおく。

収入を得ることが執行部の最大の仕事となり、そしてこれに他のすべてが従属する格好になる。

国立大学は、減った収入の穴埋めを、「概算要求」の形で国費に求めようとする。国からの競争的配分を得るために、プロジェクトを概算要求する。

プロジェクトは、収入を得るために無理矢理つくるとい性格のものであり、要求が通って経費が入りそしてこのプロジェクトを実行すれば、それは税金の無駄遣いと人力の無駄遣いになる。

しかし、ここで「なりふりを言ってもらえない」を択るのも、「国立大学法人の執行部」の含意である。

「無駄遣いの企画と実行指示」が、国立大学法人の執行部の仕事になる。国立大学法人の執行部におさまるとは、「無駄遣いの企画と実行指示」をやるということである。

5.2 大学を上意下達の組織に変える

作成：2010-06-28 更新：2010-06-28

国立大学法人の執行部は、収入を得ることを最大事にすることが役割になる。国からの競争的配分を得るために、プロジェクトを概算要求する。プロジェクトの<利潤>として収入を得るためである。

プロジェクトは、収入を得るために無理矢理つくるとい性格のものであり、要求が通って経費が入りそしてこのプロジェクトを実行すれば、それは税金の無駄遣いと人力の無駄遣いになる。

この税金の無駄遣いと人力の無駄遣いは、だれの目にも明らかに映る。税金の無駄遣いと人力の無駄遣いを、進んで引き受ける者はいない。引き受けさせようと思えば、引き受けることを強いて、しぶしぶ引き受けさせるということになる。

国立大学法人の執行部は、これをしなければならぬ。そしてこれをす

る。これが、「上意下達(トップダウン)」の意味である。

国立大学法人の執行部は、税金の無駄遣いと人力の無駄遣いの企画をつくり続けることを強られる。したがって、上意下達をし続けることを強られる。

上意下達が、組織の常態となり、組織はこれをアタリマエ化していく。こうして、国立大学は上意下達の組織に変わる。

5.3 教育・研究の見識を疑われる者になる

作成：2010-06-28 更新：2010-06-28

国立大学法人の執行部は、大学の収入をつくるために、税金の無駄遣いと人力の無駄遣いの企画をつくり続け、組織の中ではこの無駄遣いのトップダウンをし続ける者になる。

こうして、執行部は、「税金の無駄遣いと人力の無駄遣いをする」者のことになる。

そして、大学という場においては、「税金の無駄遣いと人力の無駄遣いをする」は「教育・研究に対する見識がない」になってしまう。

大学の教育・研究に背反する行動も、直ちに「教育・研究に対する見識がない」になるわけではない。＜役割の斟酌＞ということがあるからである。

＜役割の斟酌＞をもって理解・受容されるか、「教育・研究に対する見識がない」にまで行ってしまいかは、背反行動の程度に依るということになる。

国立大学法人の執行部の不幸は、税金の無駄遣いと人力の無駄遣いを大学の理念の実現行為であると言い続けねばならないことである。実際、執行部が自ら行う執行を無駄遣いと言うことは、背理である。

そして、＜役割の斟酌＞は、無駄遣いが大学の理念の実現行為になる次元にまでは、ついていけない。

教育・研究に対する見識を疑われる者になるのは、国立大学法人の執行部の宿命である。執行部であるとは、この宿命を引き受ける者として執

行部に入っているということである。

6. 順応

6.1 軌道修正不能

6.2 <自己欺瞞>に順応

6.3 疎外論

6.1 軌道修正不能

作成：2010-06-29 更新：2010-06-29

「法人化」で、国立大学は交付金を削減される。「法人化」のねらいは、国立大学を利潤追及型企業の道に進ませることである。しかし、国立大学はこの道を進まず、収入減の穴埋めを国費に求めようとする。

利潤追及型企業は、利潤を生むために、その何倍もの額を事業に投入する。この額は、民間の投資で得る。

国立大学も、収入を得るための事業をつくり、見込む収入の何倍もの額をこれに投入する。ただしこの場合、見込む収入の何倍もの額は国費から得る。国費から得る形は、プロジェクトの概算要求である。

プロジェクトは、収入を得るために無理矢理つくるという性格のものであり、要求が通って経費が入りそしてこのプロジェクトを実行すれば、それは税金の無駄遣いと人力の無駄遣いになる。

しかし、この無駄遣いは、やめることができない。

国立大学は、このように生きていくことを強いられ、そしてこのように生きるしかないものになった。

政治が軌道を敷き、国立大学はその軌道の上を走る。

軌道の上を走る車には、軌道を修正する契機はない。

《不具合・事故が起こり、軌道修正の必要がひとの意識にのぼるようになる》という状況の契機になるのみである。

6.2 <自己欺瞞>に順応

作成：2010-06-29 更新：2010-06-29

国立大学法人は、交付金削減の施策に応じていかねばならない。不足を埋めるために、概算要求のためのプロジェクトをつくる。プロジェクトは、見込む収入の何倍もの額でなければならない。概算要求が通りこれの実施となれば、それは税金の無駄遣いと人力の無駄遣いになる。

この無駄遣いは、だれの目にも明らかなものになっている。

しかし、無駄遣いであると知っていることは、無駄遣いを自ら行為することを妨げない。

組織全体が「これは無駄遣いであり、よくないことであるが、この無駄遣いをするしかない」の雰囲気醸成しつつ、これに自らを順応させていく。

6.3 疎外論

作成：2010-06-29 更新：2010-07-05

国立大学が国立大学法人になって以来、いちいち、そしてことさらに、無意味・無駄なことをやっているように見えるのは、偶然ではない。必然である。

国立大学は、アタマを悪くしたわけでもおかしくしたわけでもない。アタマを悪く / おかしくして無意味・無駄を行動するようになったのではなく、《アタマと行動を切り分け、そして無意味・無駄を行動する》というようになったのである。

国立大学は、無駄遣いを自分の生きる形にするものになった。ひとも、無駄遣いに順応しなければ自分を保てない。この順応の形が、《アタマと行動を切り分ける》である。

《アタマと行動を切り分ける》は、古典的な「疎外論」の内容である。

疎外論は、疎外を「仕事的手段化」に還元する。

「国立大学の法人化」で進行していることもこれであり、すなわち「教育・研究的手段化」である。

教育・研究は、＜大学に収入をもたらす教育・研究＞として自らを現すことが定められる。

＜大学に収入をもたらす教育・研究＞として自らを現すことのない教育・研究は、差別されることが定められる。

教育・研究を＜大学に収入をもたらす教育・研究＞と同一視する精神が、求められるものになった。

この精神を定着させる装置が、「業績評価」である。

「業績評価」の意義は、教育・研究を＜大学に収入をもたらす教育・研究＞と同一視する精神の定着にある。アウトプットは、教育・研究が＜大学に収入をもたらす教育・研究＞と同一視される精神風土である。

翻って、評価自体は意義ではない。評価が精緻かどうか、意味があるかどうかは、もともとどうでもよいことなのである。（特に、この点で議論しても意味のないものである。）

7. 破綻, 収拾

- 7.1 無駄遣いの螺旋は, 続けられない
- 7.2 無駄遣いは, 露呈する
- 7.3 無駄遣いシステムの回収は, 政治の次元
- 7.4 「法人化」ムーブメントの総括

7.1 無駄遣いの螺旋は, 続けられない

作成: 2010-06-28 更新: 2010-06-28

「法人化」で, 国立大学は交付金を削減される。国立大学は, 減った収入の穴埋めを, 「概算要求」の形で国費に求めようとする。国からの競争的配分を得るために, プロジェクトを概算要求する。

特に, 「大学教育の改革」プロジェクトを概算要求する。

プロジェクトの概算要求は, つぎつぎと繰り返さねばならない。

しかし, プロジェクトのネタが「大学教育の改革」に限られるタイプの大学は, ネタが早晚尽きるという点で, プロジェクトの概算要求をし続けることが難しくなる。

しかも, 「大学教育の改革」を延々と出していれば, 「これまでの改革で, 大学はどれだけよくなったか?」が逆に問われてくることにもなる。

また, 「大学教育の改革」プロジェクトは, その都度, 教員の新しい役務をつくっていく。プロジェクトをつぎつぎに繰り返すことは, 役務をつぎつぎと増やすことである。

加算モデルだと, これは続けられることではない。ブレークダウンしないためには, 過去のプロジェクトでつくられた役務を消していかなければならない。しかしこれも, 過去のプロジェクトが無用であったとすることであるから, 簡単にはできない。

7.2 無駄遣いは, 露呈する

作成: 2010-06-28 更新: 2010-06-28

「法人化」で, 国立大学は交付金を削減される。国立大学は, 減った収入の穴埋めを, 「概算要求」の形で国費に求めようとする。国からの競争的配分を得るために, プロジェクトを概算要求する。

プロジェクトは, 収入を得るために無理矢理つくるという性格のものであり, 要求が通って経費が入りそしてこのプロジェクトを実行すれば, それは税金の無駄遣いと人力の無駄遣いになる。

これが無駄遣いであることは, 組織の中ではわかっている。

実際に機能していないこと, そして教育・研究の常道の破壊を, 目の当たりにしているからである。

外部は, たとえばマスコミなどは, 「大学は目下, 改革に取り組んでいる」という扱いをしている。しかしこれは, 無駄遣いが露呈していないということではない。

無駄遣いは, つねに露呈している。

無駄遣いは, 露呈していないのではなく, 取り上げられていないだけである。

そして, あるきっかけで, <取り上げない>から<取り上げる>に替わる。

7.3 無駄遣いシステムの回収は、政治の次元

作成: 2010-06-29 更新: 2010-06-29

「国立大学の法人化」とは、国立大学に利潤追及型企業の道を進ませることである。交付金を削減し、国立大学が不足を利潤追及型事業で埋めていかねばならないようにする。

しかし、国立大学がこのとき利潤追及型事業としてすることは、プロジェクトの概算要求である。そして、税金と人力の無駄遣いをする。

国立大学は、無駄遣いのシステムの中で生きるものになる。

無駄遣いは、「無駄遣いを延々と続けることはできない」と「無駄遣いは露呈する」の二つの理由から、破綻する定めにある。しかし国立大学は、破綻を展望しつつも、無駄遣いの螺旋から抜けられないことを己の定めとする。

無駄遣いは、「国立大学の法人化」の含意である。「国立大学の法人化」の当初の想いとは違って、これが「国立大学の法人化」から導かれるところのものである。

政治が、「国立大学の法人化」を決めた。時の独特な経済主義が、その政治を導いた。そして、この結果が、無駄遣いのシステムである。

このシステムの回収は、政治の次元のことになる。国立大学の次元ではない。

7.4「法人化」ムーブメントの総括

作成: 2010-06-29 更新: 2010-06-29

無駄遣いシステムの回収は、政治の次元にある。しかし政治も人であり、そしてひとは、一つの極に振り切れた振り子是对極に振るというふうに、過去の失敗の繰り返しに進んでしまう。

「ひもつき補助金から一般交付金への転換」からしばらく経つと、「がんばっている者と怠けている者が同等に扱われてはならない」になり、「一般交付金からひもつき補助金への転換」になる。

この振り子運動に甘んじたくないなら、「法人化」ムーブメントをきちんと総括しておくことが必要である。

「法人化」の発想の軽薄が、明らかにされねばならない。

「国立大学の法人化」とは、国立大学に利潤追及型企業の道を進ませることである。

国立大学は、つぎの二つを同時に行わねばならないものになった：

1. 利潤追及型事業を運営し、自活できるだけの収入を得る。
2. 大学教育を保持する。

しかし国立大学は、利潤追及型事業として民間に展開するようなものは、つくれない。公共工事で養われる土建会社のようなのみである。そして実際、この道を進むことになった。すなわち、「プロジェクトを概算要求して経費を得る」が、このときの「公共工事で発注を受け、収入を得る」の形である。

翻って、行政は、国立大学への交付金を削減しつつ国立大学に公共事業をつくるという役割になる。これは、要らない公共事業をつくるということであり、税金の無駄遣いをするということである。

そして国立大学の方は、税金の無駄遣いといっしょに、人力の無駄遣いをする。

「法人化」の発想は、＜思いつき＞のレベルのものである。

国立大学が利潤追及型事業を運営し自活できるだけの収入を得ることを夢想し、しかし「利潤追及型事業」については思考停止する。

ファイナンス（大学基金）、大学発ベンチャー、サテライト、出前授業、大学売店での特産品販売、……のように、実効性や金額の「桁数」の感覚をまったく欠いたものをいくつか挙げ、そして「以下点々」としたのである。

翻って、「法人化」の先が「無駄遣い」であるということは、アタマに浮かばなかった。

おわりに

作成：2010-06-29 更新：2010-07-06

「国立大学の法人化」の意味は、国立大学を「利潤を生む事業をつくり自活する」者にすることである。そして実際に起こったことは、「利潤を生む事業をつくる」の意味が「プロジェクトを概算要求する」になるということであり、プロジェクトが税金・人力の無駄遣いになるということである。

国立大学が「生き残り」を唱えてやっていることが、いちいち無意味・無駄に見えてしまうのは、実際それが<収入をつくるためにする税金・人力の無駄遣い>だからである。実際、「国立大学の法人化」の意味は、<収入をつくるためにする税金・人力の無駄遣い>が国立大学の仕事になることである。

翻って、公の機関にするとは、<収入をつくるためにする税金・人力の無駄遣い>が仕事になっては拙いものを公の機関にするということである。

「利潤追求型企业にするのと公の機関にするのとでは、どちらがよいか？」の問題は、「利潤追求型企业にするのと公の機関にするのとでは、より多く税金を遣うことになるのはどちらか・質を自ら損ないやすいのはどちらか？」という問題である。

そして、現前の「国立大学の法人化」現象をこれまで観察してきたわたしが見るところでは、国立大学は、利潤追求型に向かわせる方が、より多く税金を遣い、そして質を自ら損ないやすいのである。

宮下英明 (みやした ひであき)

1949年，北海道生まれ。東京教育大学理学部数学科卒業。筑波大学博士課程数学研究科単位取得満期退学。理学修士。金沢大学教育学部助教授を経て，現在，北海道教育大学教育学部教授。数学教育が専門。

「無駄遣い」の原理

2010年07月10日 α 版
